

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市豊津町9丁目1番パシフィックマークス江坂） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	36,359	41,172	85,648
経常利益	(百万円)	2,276	3,674	7,364
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,586	2,519	4,602
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,296	2,484	5,680
純資産額	(百万円)	38,246	43,377	41,631
総資産額	(百万円)	70,360	75,258	75,691
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	30.13	47.84	87.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.4	57.6	55.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	5,606	6,119	9,284
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	93	1,616	2,988
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,225	982	1,315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,525	20,957	17,443

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.64	21.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気に下振れの懸念があるなど、先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共建設投資は、前年に比べると減少に転じているものの、民間建設投資につきましては、企業の設備投資や民間住宅投資の改善を背景に回復基調が継続するなど、全体としては総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、專業土木分野の受注の増加に加え、建築工事において大型工事を受注したことにより、前年同期比14.8%増の632億9千6百万円となりました。

売上高は、繰越工事の施工が順調に進捗したことにより、前年同期比13.2%増の411億7千2百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことに加え、売上高総利益率の改善により、売上総利益は前年同期比25.5%増の77億5千2百万円となりました。これにより、営業利益は前年同期比66.0%増の35億8千5百万円（前年同期は、21億6千万円の利益）、経常利益は前年同期比61.4%増の36億7千4百万円（前年同期は、22億7千6百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.8%増の25億1千9百万円（前年同期は、15億8千6百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、409億2千5百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は2億4千6百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億1千9百万円の収入超過（前年同期は56億6百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（37億1百万）、売上債権の減少（41億4百万円）及び未成工事受入金の増加（22億6千2百万円）による収入が、仕入債務の減少（40億3千6百万円）による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億1千6百万円の支出超過（前年同期は9千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（6億9千3百万円）、有価証券の取得による支出（13億9千9百万円）及び投資有価証券の取得による支出（10億1千万円）が、有価証券の売却による収入（9億円）及び投資有価証券の売却による収入（5億5千9百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億8千2百万円の支出超過（前年同期は12億2百5百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出（1億4千3百万円）及び配当金の支払（7億3千1百万円）によるものであります。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比35億1千4百万円増加し、209億5千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、労務価格の上昇が懸念されるとともに、公共建設投資も減少が見込まれますが、総じて堅調に推移するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

より信頼される企業を目指し、品質の確保はもちろんのこと、労働安全衛生法など関係法令を遵守し、作業手順に沿ったリスクアセスメントをさらに定着させ、労働災害の減少・重大災害の撲滅に努めてまいります。

専業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

経営資源を有効に活用した営業体制の強化と経費の圧縮などコストダウンを徹底することで経営基盤を固めるとともに、地域子会社の特性を生かした営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での事業規模の確保

安定的成長を目指し、安全・品質を確保することで顧客満足度の向上に注力し、長期的かつ継続的な信頼確保に努めることで事業量の確保に努めてまいります。

海外事業分野での事業規模拡大

徹底した市場調査を行うことによるリスク評価を充実させることを念頭に、市場規模の拡大を目指すとともに、組織充実を図り経営基盤を強化し事業量の確保に努めてまいります。

技術開発への取組

急激に変化する時代と顧客ニーズに迅速に対応し、将来の基盤となる新技術開発の推進と新しい事業領域を確保するため、専業土木事業分野において、開発部門の組織の見直しと体制の充実を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、厳しい市場環境下にあっても安定した利益を確保できるよう、収益力を強化するとともに、工事代金の早期回収によりキャッシュ・フローの改善を図り、また、保有資産の有効活用等を進め資産効率を向上させ、強靱な財務体質の構築に努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	18,976	18,068	18,839	18,273
うち法面保護工事	11,598	11,522	11,427	10,836
うち地すべり対策工事	7,378	6,545	7,412	7,436
基礎・地盤改良工事	19,075	16,162	19,259	17,867
補修・補強工事	1,884	2,116	1,888	1,879
環境修復工事	3,123	2,257	5,961	5,131
一般土木工事	4,820	11,665	3,478	11,977
建築工事	5,864	7,015	13,172	18,630
その他工事	1,409	1,205	697	413
合計	55,155	58,492	63,296	74,174

- (注) 1 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2 管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	36,033	99.1	40,925	99.4
斜面・法面对策工事	9,924	27.3	12,326	29.9
うち法面保護工事	5,863	16.1	8,188	19.9
うち地すべり対策工事	4,060	11.2	4,138	10.1
基礎・地盤改良工事	12,266	33.7	14,482	35.2
補修・補強工事	980	2.7	1,192	2.9
環境修復工事	2,330	6.4	2,101	5.1
一般土木工事	2,961	8.2	4,538	11.0
建築工事	6,630	18.2	5,583	13.6
その他工事	940	2.6	699	1.7
その他	325	0.9	246	0.6
合計	36,359	100.0	41,172	100.0

- (注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。
 2 管きょ工事は金額が僅少であるため、当事業年度より区分表示を一般土木工事に含めて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,108	10.57
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,144	8.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,563	6.16
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.42
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,145	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,115	1.93
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,093	1.89
計	-	27,112	46.89

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,108千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,563千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,115千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,144,900	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,610,200	526,102	同上
単元未満株式	普通株式 49,350	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,102	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,144,900	-	5,144,900	8.90
計	-	5,144,900	-	5,144,900	8.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,543	20,957
受取手形・完成工事未収入金等	25,305	21,187
有価証券	1,100	1,399
未成工事支出金	8,350	7,700
商品及び製品	19	21
仕掛品	2	2
材料貯蔵品	255	261
未収入金	130	93
繰延税金資産	489	552
その他	733	1,036
貸倒引当金	101	70
流動資産合計	53,829	53,143
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,756	3,529
機械・運搬具(純額)	1,468	1,628
土地	8,737	8,546
リース資産(純額)	611	473
建設仮勘定	1	42
その他(純額)	359	389
有形固定資産合計	14,935	14,610
無形固定資産	124	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830	4,259
その他	3,546	3,571
貸倒引当金	574	466
投資その他の資産合計	6,802	7,364
固定資産合計	21,861	22,115
資産合計	75,691	75,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,407	14,371
短期借入金	700	600
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払法人税等	1,743	1,719
未成工事受入金	6,532	8,795
完成工事補償引当金	137	127
工事損失引当金	35	23
未払費用	1,546	1,370
その他	2,592	2,980
流動負債合計	31,711	30,004
固定負債		
長期借入金	140	132
退職給付に係る負債	435	245
長期未払金	41	41
リース債務	344	278
再評価に係る繰延税金負債	1,054	992
その他	331	186
固定負債合計	2,348	1,876
負債合計	34,059	31,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	31,262	33,174
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	42,040	43,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	662
土地再評価差額金	716	846
為替換算調整勘定	790	799
退職給付に係る調整累計額	1,372	1,190
その他の包括利益累計額合計	409	573
純資産合計	41,631	43,377
負債純資産合計	75,691	75,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	36,033	40,925
兼業事業売上高	325	246
売上高合計	36,359	41,172
売上原価		
完成工事原価	29,914	33,222
兼業事業売上原価	267	198
売上原価合計	30,181	33,420
売上総利益		
完成工事総利益	6,119	7,703
兼業事業総利益	58	48
売上総利益合計	6,177	7,752
販売費及び一般管理費	1,401	1,417
営業利益	2,160	3,585
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	38	46
受取保険金	74	1
受取賃貸料	29	74
為替差益	16	-
その他	58	38
営業外収益合計	240	183
営業外費用		
支払利息	14	13
支払保証料	20	8
支払手数料	73	8
為替差損	-	6
賃貸収入原価	-	14
その他	16	43
営業外費用合計	124	94
経常利益	2,276	3,674
特別利益		
固定資産売却益	20	-
退職給付制度終了益	169	-
投資有価証券売却益	-	105
受取和解金	-	266
特別利益合計	190	372
特別損失		
減損損失	-	315
関係会社整理損	-	14
固定資産除売却損	0	7
ゴルフ会員権評価損	-	7
特別損失合計	0	344
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,701
法人税、住民税及び事業税	835	1,346
法人税等調整額	44	164
法人税等合計	879	1,182
四半期純利益	1,586	2,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,586	2,519

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,586	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	226
為替換算調整勘定	166	8
退職給付に係る調整額	351	182
その他の包括利益合計	709	35
四半期包括利益	2,296	2,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,296	2,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,701
減価償却費	521	650
減損損失	-	315
固定資産除却損	-	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	139
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	42	10
工事損失引当金の増減額(は減少)	5	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	256	189
受取利息及び受取配当金	62	68
支払利息	14	13
手形売却損	3	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	105
ゴルフ会員権評価損	-	7
売上債権の増減額(は増加)	10,198	4,104
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,448	649
たな卸資産の増減額(は増加)	56	9
仕入債務の増減額(は減少)	4,359	4,036
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,673	2,262
その他	32	597
小計	7,619	7,743
利息及び配当金の受取額	62	68
利息の支払額	14	13
手形売却に伴う支払額	3	2
法人税等の支払額	2,058	1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,606	6,119

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	700	1,399
有価証券の償還による収入	400	-
有価証券の売却による収入	-	900
有形固定資産の取得による支出	859	693
有形固定資産の売却による収入	24	57
無形固定資産の取得による支出	19	39
投資有価証券の取得による支出	12	1,010
投資有価証券の売却による収入	-	559
関係会社貸付金の回収による収入	52	2
定期預金の払戻による収入	-	100
投資不動産の取得による支出	14	33
投資不動産の売却による収入	1,020	-
その他	15	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	99
長期借入金の返済による支出	34	7
リース債務の返済による支出	166	143
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	524	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	982
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,425	3,514
現金及び現金同等物の期首残高	12,099	17,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,525	20,957

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	25	76

2 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
-	-	(株)グローバル・エルシード 63百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	2,084百万円	2,194百万円
退職給付費用	120	208

2 売上にかかる季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	16,625百万円	20,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	-
現金及び現金同等物	16,525	20,957

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	526	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	737	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	36,033	325	36,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	643	643
計	36,033	969	37,002
セグメント利益	2,139	21	2,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,139
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,160

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	40,925	246	41,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	656	656
計	40,925	903	41,829
セグメント利益	3,585	1	3,586

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,585
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,585

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の西日本支社の独身寮の売却等の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき帳簿価額を回収可能金額まで減額し、減損損失を計上しております。計上額は「建設事業」セグメントで315百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円13銭	47円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,586	2,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,586	2,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,660	52,659

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。